

第4回産業関連技術会議 議事概要

1 日 時 平成23年12月20日（火）16:00～18:00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

（座長）清水委員

（委員）朝日委員、菅委員、中野委員、中村委員、宮川委員、山田委員

（関係府省庁）内閣府（経済社会総合研究所）、金融庁、総務省（統計局）、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

（オブザーバー）内閣府（統計委員会担当室）、日本銀行、東京都

（事務局）総務省（政策統括官室）

4 議 題

（1）平成23年表における「本社部門」の取扱いについて
（企業の管理活動等に関する実態調査の計画を含む。）

（2）商品・サービスの販売先に関する実態調査の計画について

（3）その他

5 概 要

（1）平成23年表における「本社部門」の取扱いについて

①平成23年表における本社部門の取扱いに関する中間整理（案）

事務局から、資料1-1に基づき、平成23年表における本社部門の取扱いに関する中間整理（案）について説明が行われた。本件については、昨年度実施された「産業関連表の精度向上の方策に関する調査研究」（以下、「調査研究」という。）における提言及び本年7月以降の産業関連幹事会での議論を踏まえて、平成23年表では、取引基本表に本社部門は立てないこととするが、確報公表後、参考表として「本社活動マトリックス」を作成し、国の産業関連表（以下、「全国表」という。）における本社部門の生産額等を試算するとともに、都道府県等に対して情報提供を行うとする方向性が示された。これに対する主な意見等は、次のとおり。

○ 日本標準産業分類（以下、「JSIC」という。）で本社部門が新設されたことが、産業関連表（以下、「IO」という。）で本社部門を立てる理由の1番目に掲げられていることに違和感がある。JSICとIOの部門はそもそもコンセプトが異なる。重要なのは、(2)の地域産業関連表と(3)の本社機能活動の輸出入である。地域産業関連表（以下、「地域表」という。）の表章上の問題は、東京都という地域表において本社部門を立てる発端になったものであるが、全国表において本社を立てる意味は、むしろ本社機能活動の輸出入の把握にある。事実、国内に本社があり、海外に工場を持つというケースが増えており、本社部門の輸出入の把握はIOにとって極めて重要な問題であると認識している。

→ JSICの第12回改定に携わった者として申し上げると、本社部門の議論は、各部門に含まれる間接経費をはがすことによって、直接的な事業活動に係る生産額の推計精度を向上できないかというところ問題意識から始まり、それが東京都における本社部門の設定につながった。こういった点を考慮すると、JSIC改定を本社部門設定の必要性から完全に抜くことはできないのではないかと考える。もちろん、中間整理（案）に示された4つの必要性については、全てが

- 同じレベルにあるのではなく、見方によって濃淡があるのではないかと思う。
- 昨年度の調査研究は、従来の投入調査の回収率を向上し、投入調査を適切に実施するということが最大の眼目であったので、実際の推計を検討する上で、修正が必要になってくるというのは当然のことであると認識している。企業へのヒアリングでは、「本社活動に輸送や倉庫が入っているのは違和感がある」との意見があり、調査研究の提言ではこれらの活動を除いていたものの、実際の推計を考えると含める必要があるということは理解できることであり、今回の中間整理（案）の方向性でいいのではないかと思う。
 - 本社活動の初期の議論では、各産業から分離・別掲した本社部門の活動に差異があるのか否かということが議論になり、差異があるとすれば、産業毎に本社部門を分離・別掲するべきだという考え方から、東京都表では、67部門全てに本社部門を立てたという経緯がある。本社部門を全ての部門に立てるべきか否かについては、議論の余地があるが、本社部門などの間接経費又は補助的活動に係る経費をはがすことによって、直接的な生産活動の投入係数の安定性を確保するということが、本社部門の議論の発端になっているものである。
 - 今回の本社部門には、管理活動のみならず、補助的な活動も含めているが、その際、既に独立した部門として立っている研究開発と自家輸送との関係はどうなるのか。
 - 今回は基本表には本社部門は立てないとしているので、基本表のレベルでは、既に部門として設定されている研究開発及び自家輸送については、今までどおり表章する。ただ、別途行う本社活動マトリックスの作成にあっては、「企業の管理活動等に関する実態調査」で把握した割合などにより、研究開発部門や自家輸送部門についても、本社に係る経費を推計し、本社活動マトリックスに計上することを想定している。
 - 本社部門を立てた場合に、既存の部門との関係がどうなるのかという点は、大変重要な問題である。例えば、家計外消費については、国際的にみても非常に分かりにくい概念であり、例えば、その中に含まれる交際費などは、内生部門にも計上できず、家計消費としても整理できないため、家計外消費として外生部門に計上されているが、このような類のものも多くが家計外消費に詰め込まれているのは、本社部門が設定されていないことがひとつの原因である。しかし、本社部門が設定された場合、従来から設定されている家計外消費部門との関係はどうなるのか。双方が並立するとすれば、どのようなルールで家計外消費から本社部門に皮はぐ部分を推計するのかなどについては、今後議論していかなければならない事項である。
 - 幹事会における議論で、管理活動はどのような形態の事業所に存在するのかについて、中間整理（案）で3つの案が示されている。直接的な生産活動を純粋に把握するためには、全ての事業所に管理活動があると考えるのが自然だが、一方で、統計的に把握できるのかというのが論点であると思う。
 - A案は理想的であるが、推計を考慮するとB案、C案あるいはD案が現実的ではないかというのがこれまでの議論かと思うが、その解決策を見出す際には、各府省庁の政策ニーズを把握すべきではないか。例えば、企業における知的財産管理は、専ら本社が一括で行っているものであるため、外からは見えにくいものであり、知的財産管理をIOで分析したいと思っている者にとっては、無理をしても当該データを把握して欲しいというニーズがあると思う。こういったユーザー側のニーズをもう少し見定めていただきたい。
 - 我が国の成長戦略の核の部分である技術開発を担ってきたのは本社であり、この本社活動の中に含まれる技術開発に係る活動を産業連関モデルの中でどう

表章していくのかということは大変重要な問題である。

- 参考の本社活動マトリックスの作成イメージのところだが、ステップ3「本社活動マトリックスの作成」の「○○○」のところには、何が入るのか。
 - ステップ2「列部門別本社経費の構成費の算出」で算出した部門別の本社活動経費の構成比率を、各産業のCTにかけて、各部門別の本社経費の金額を推計することとしており、「○○○」にはその推計額が入る予定である。
 - 例えば、食料品と繊維の本社活動に違いはあるのか。最終的に本社を1部門にまとめて表章するだけなのであれば、このような労力をかけて本社活動マトリックスを作成することに意味があるのだろうか。また、そもそも、これまでも推計作業において、直接経費と間接経費を別々に推計し、最終的に合算していたのだとすれば、その過程で、本社活動マトリックスのようなものは、公表はされていないにしても、中間的な資料として作成していたのではないのか。
 - 基本的には、直接経費と間接経費を別々に推計するのではなく、当初から合算値として推計されている。
 - 従来の本社調査では、ステップ2の本社経費の構成比までは作成しており、投入調査で把握された本社経費の額を案分する際に使用していたが、ステップ3のように本社経費に係る国内生産額を推計し、本社マトリックスを作成することまではしていない。
- 9頁の「今後の課題」のところ、「本社部門の輸出入については、次々回表以降の対応について検討する」とあるが、本社部門が全国表で今後重要になるのは、産業の空洞化が今後進行して、IOを活用した空洞化に係る分析が政策的に極めて重要な意味を持つことになるからである。SNAでも本社部門の輸出入がGDPに影響するのではないか。課題の多い問題ではあるが、WGのような形で議論を進めていく必要があるのではないか。
 - SNAでは本社部門の輸出入を直接取り扱うということはないと思う。本社活動の輸出入が国際収支表のどの部分に出てくるのかということ、例えば、財の輸出入のマージンや知的財産使用料など、様々な収支項目に複雑に溶け込んでいるのではないか。
 - 08SNAでは、本社活動のコストを明示的に取扱うことが求められている。本社のコストを計上するとした場合、その産出先はどこにするのかという問題はある。
 - その点は、これからの議論の重要なポイントであるが、今回はそこまで議論が及んでいない。

②企業の管理活動等に関する実態調査 実施要領（案）

事務局から、資料1-2に基づき、来年度実施する「企業の管理活動等に関する実態調査 実施要領（案）」について説明が行われた。本調査は前回まで「本社等の活動実態調査」という名称であったが、企業の生産活動以外の費用の実態を把握するという本調査の目的を記入者に理解してもらうために、調査名を変更したこと、また、昨年度実施された調査研究で提言された調査実施要領及び試作調査票について、資料1-1の中間整理（案）の方向性を踏まえて修正が加えられたことなどが説明された。これに対する主な意見等は、次のとおり。

- 調査票4頁の「直接的な事業活動別の従業者数」の部分だが、やはり企業によっては産業別ではなく、事業部門別に書いてくる可能性がある。事業部門別に記載してもよい旨、注書きをつけるべきではないか。また、7頁以降の「うち本社

における管理活動等に支出される経費（b）」の「又は割合」の欄であるが、やはりこれは混乱を招く可能性があり、少々格好悪いが「ヨコの割合」など分かりやすい表記にしたらどうか。

→ 「(a) に対する割合」と書いたらどうか。

→ できるだけ意味のある情報を入手できるように、記入者が記入しやすい方法で調査票を修正して欲しい。

○ 調査対象企業は、自分の企業が、どの産業に格付けされているか、ということ、調査票のプレプリントなどで認識できるようになっているのか。

→ 標本抽出の際は、格付けされている産業別に抽出するので、調査対象企業は何らかの産業に格付けされているものであるが、調査票においては、プレプリント等で特に明示していない。

→ 調査対象企業が、自分の企業がどの産業に格付けられているのか分からないまま、産業分類別の従業者数を記入することはできないのではないか。また、格付けが分からないまま記入をお願いすれば、調査対象企業からは、単純に傘下事業所別の従業者数が回答されるだけになるのではないかと思われる。この点について、どのような方法で報告を求めるのかよく検討して欲しい。

○ 7頁以降の「又は割合」の部分だが、やはり、タテとヨコの割合を取るというのは非常に分かりにくく、記入者にとって負担があるのではないか。

→ 各委員からの指摘にもあるとおり、この記入方法は、記入者負担の軽減という意味においては、十分とは言えないので、事務局においてさらに整理して欲しい。

(2) 商品・サービスの販売先に関する実態調査の計画について

本件については、議題（1）の議論が長引き、今回の会議の予定時間内で議論することができなかったため、次回会議に持ち越しとなった。

(3) その他

事務局から、次回の産業関連技術会議の開催時期については、後日、お知らせする旨連絡があった。

以上